

【資料1】 下水道事業 類似団体との比較について（経営比較分析表）

1 下水道の現状分析

1.1 比較団体の選定

- 最新データである令和2年度のデータで比較をする。
- 本市は、総務省が経営比較分析表を公表するにあたり設定している類似団体区分のうち、「現在処理区内人口3万人以上10万人未満」かつ「現在処理区内人口密度1haあたり50人以上75人未満」かつ「供用開始後年数30年未満」である「Cc2」に該当する。類似団体の選定基準においては、「Cc2」に該当する団体のうち、処理区域内人口が本市に近い福島県内の団体とする。
- 類似団体のほか近隣市町村として、福島市、本宮市を比較対象とする。

類似団体の基本設定区分

処理区域内人口区分		処理区域内人口密度※1		供用開始後年数※2	
政令市等	政令市等	政令市等	政令市等	政令市等	政令市等
A	10万人以上	a	100人/ha以上	1	30年以上
B	3万人以上10万人未満	b	75人/ha以上100人/ha未満	2	30年未満
C	3万人未満	c	50人/ha以上75人/ha未満		
		d	50人/ha未満		

※1処理区域内人口が3万人未満の場合

処理区域内人口密度	
a	75人/ha以上
b	50人/ha以上75人/ha未満
c	25人/ha以上50人/ha未満
d	25人/ha未満

※2処理区域内人口が3万人未満の場合

供用開始後年数	
1	30年以上
2	15年以上
3	15年未満

1 下水道の現状分析

1.2 比較団体一覧

(1) 二本松市

	類似団体区分	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (ha)	処理区域内人口密度 (人/ha)	普及率※ (%)	排除方式	供用開始後年数 (年)
二本松市	Cc2	18,307	641	28.56	34.33	分流式	22

(2) 類似団体

	類似団体区分	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (ha)	処理区域内人口密度 (人/ha)	普及率※ (%)	排除方式	供用開始後年数 (年)
白河市	Cc2	29,306	1,017	28.82	48.97	分流式	27
喜多方市	Cc2	13,549	511	26.51	29.23	分流式	27
伊達市	Cc2	22,135	600	36.89	37.54	分流式	27
鏡石町	Cc2	9,902	283	34.99	78.62	分流式	26

(3) 近隣市町村

	類似団体区分	処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (ha)	処理区域内人口密度 (人/ha)	普及率※ (%)	排除方式	供用開始後年数 (年)
福島市	Ad1	182,161	3,914	46.54	66.41	分流式(一部合流)	49
本宮市	Cc1	14,300	536	26.68	47.57	分流式	32

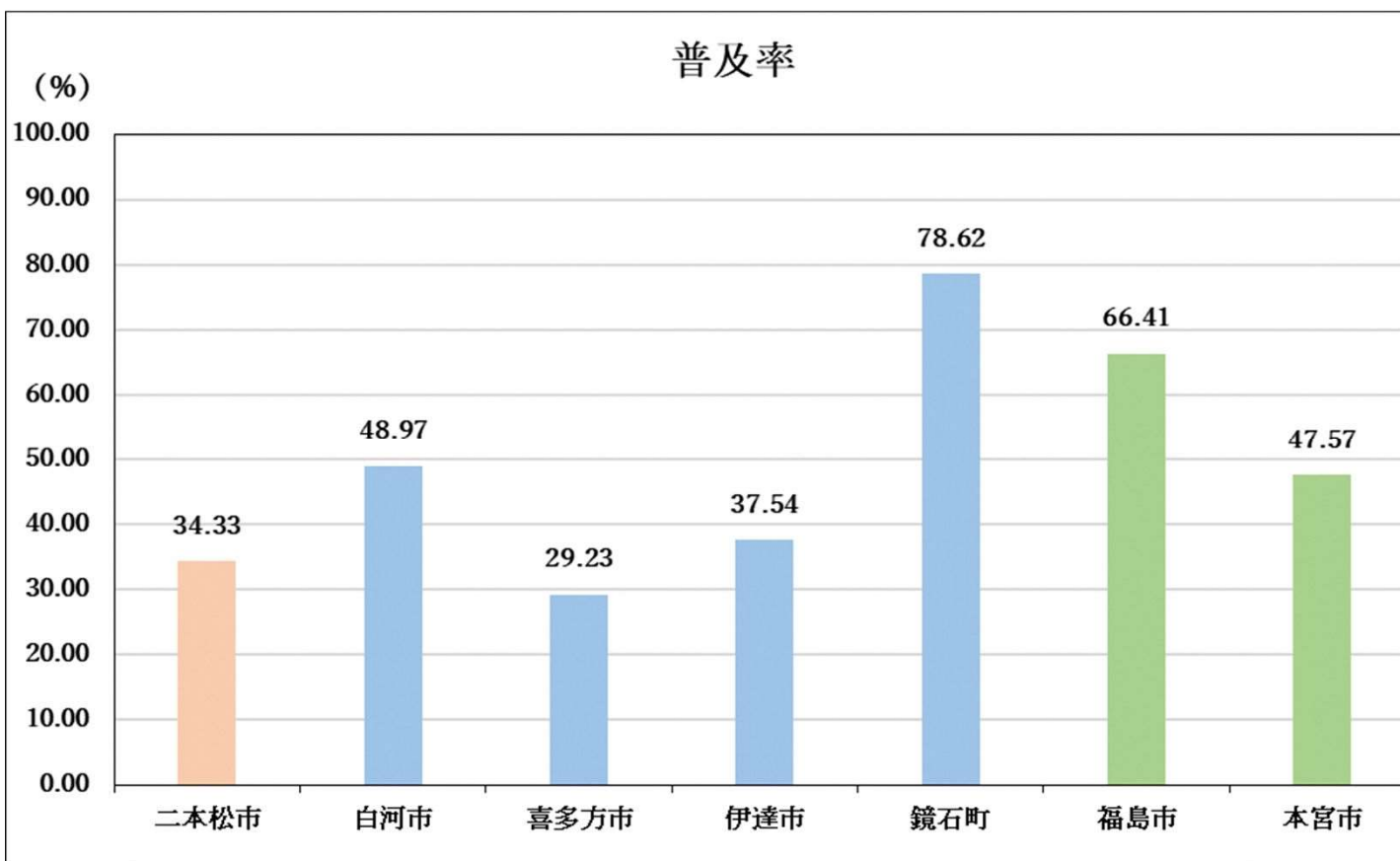
※3.3.1普及率に示す。

1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.1 普及率

指標の意味	行政人口に対する下水道が利用できる地域の人口の割合を表した指標であり、数値が高いほど下水道の整備が進んでいることを示す。
算定式	普及率（％）＝現在処理区域人口÷行政人口×100



・二本松市について

普及率は、供用開始年月が遅く、類似団体と比較してやや低い水準にある。

・その他自治体について

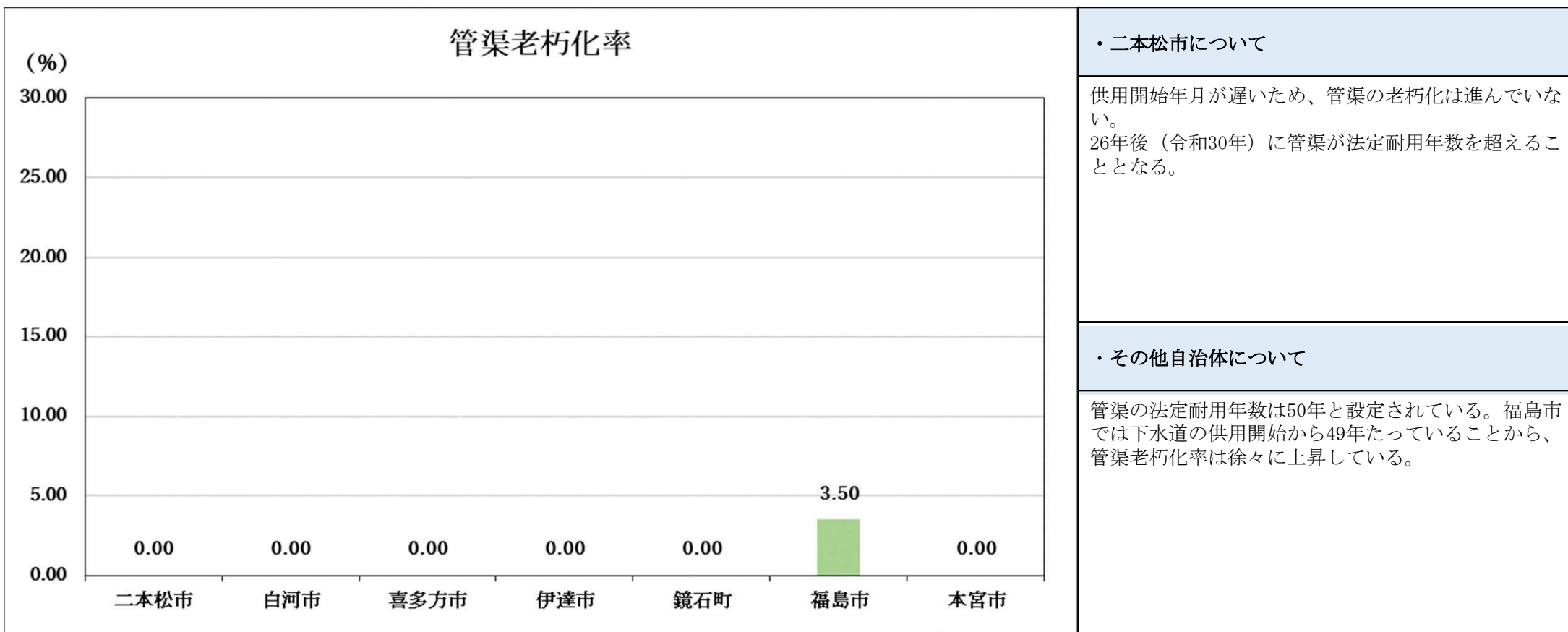
参考（令和2年度末）
全国平均：80.1%
福島県全体：54.5%

1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.2 管渠老朽化率

指標の意味	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であり、一般的に数値が高い場合は、管渠の更新の必要性を推測することができる。
算定式	管渠老朽化率（％）＝法定耐用年数を超過した管渠延長÷下水道布設延長×100

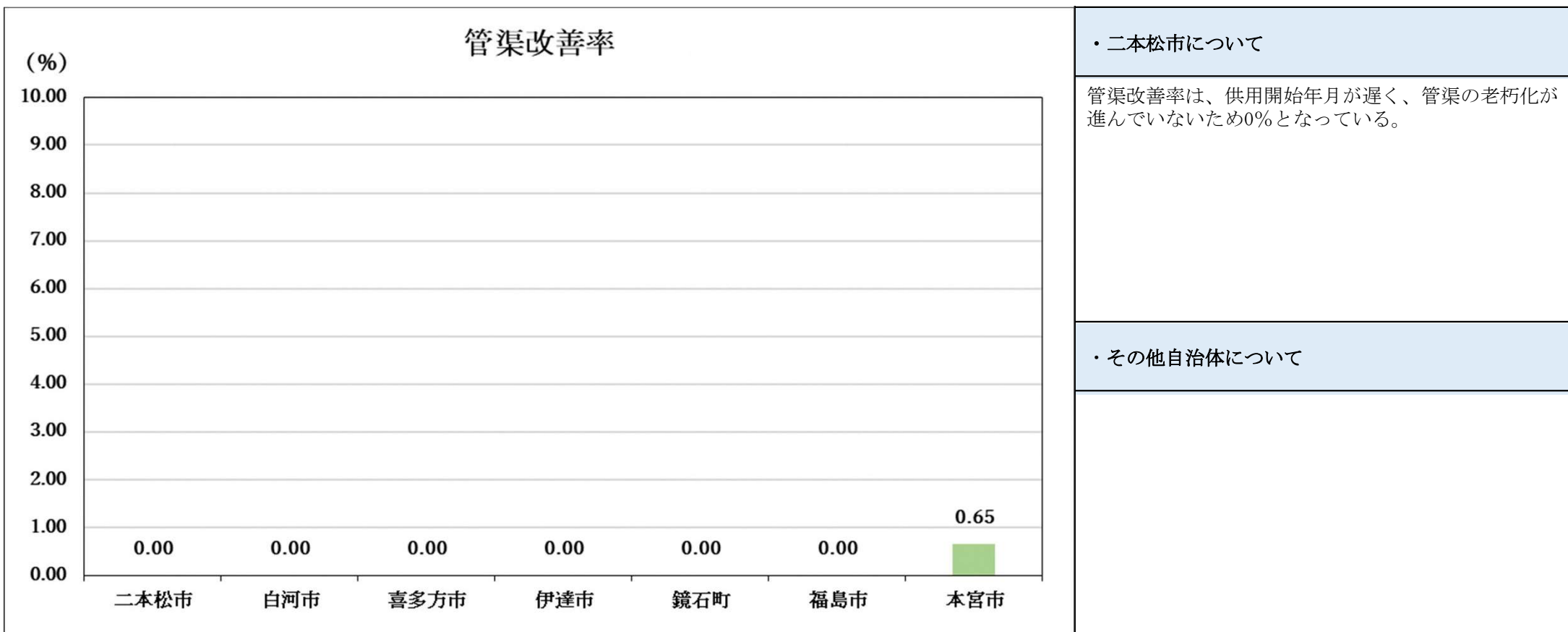


1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.3 管渠改善率

指標の意味	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標であり、管渠の更新ペースや状況把握に用いる。数値が高い場合は、管渠の改善が進んでいることを示す。
算定式	管渠改善率（％）＝改善（更新・改良・維持）管渠延長÷下水道布設延長×100

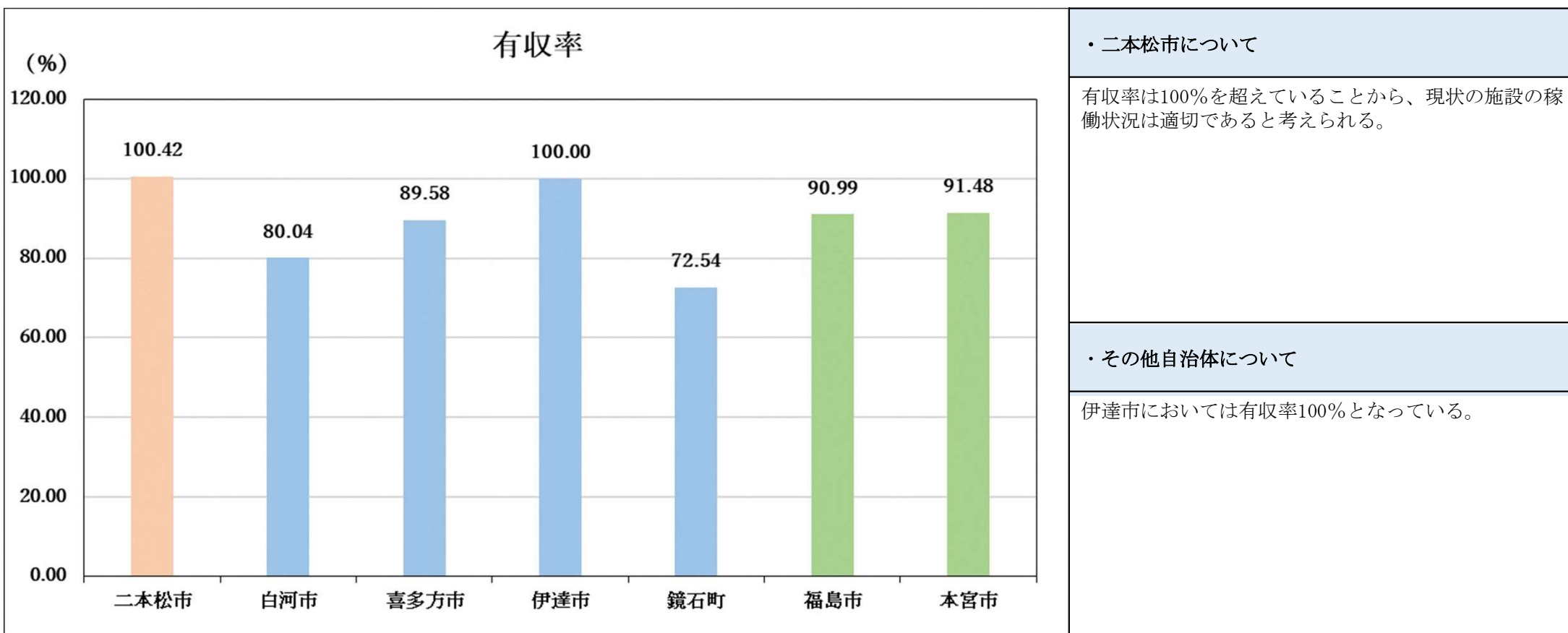


1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.4 有収率

指標の意味	施設の稼働が収益に繋がっているかを判断する指標であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。
算定式	有収率（%）＝年間総有収水量÷年間総汚水処理水量×100



・二本松市について

有収率は100%を超えていることから、現状の施設の稼働状況は適切であると考えられる。

・その他自治体について

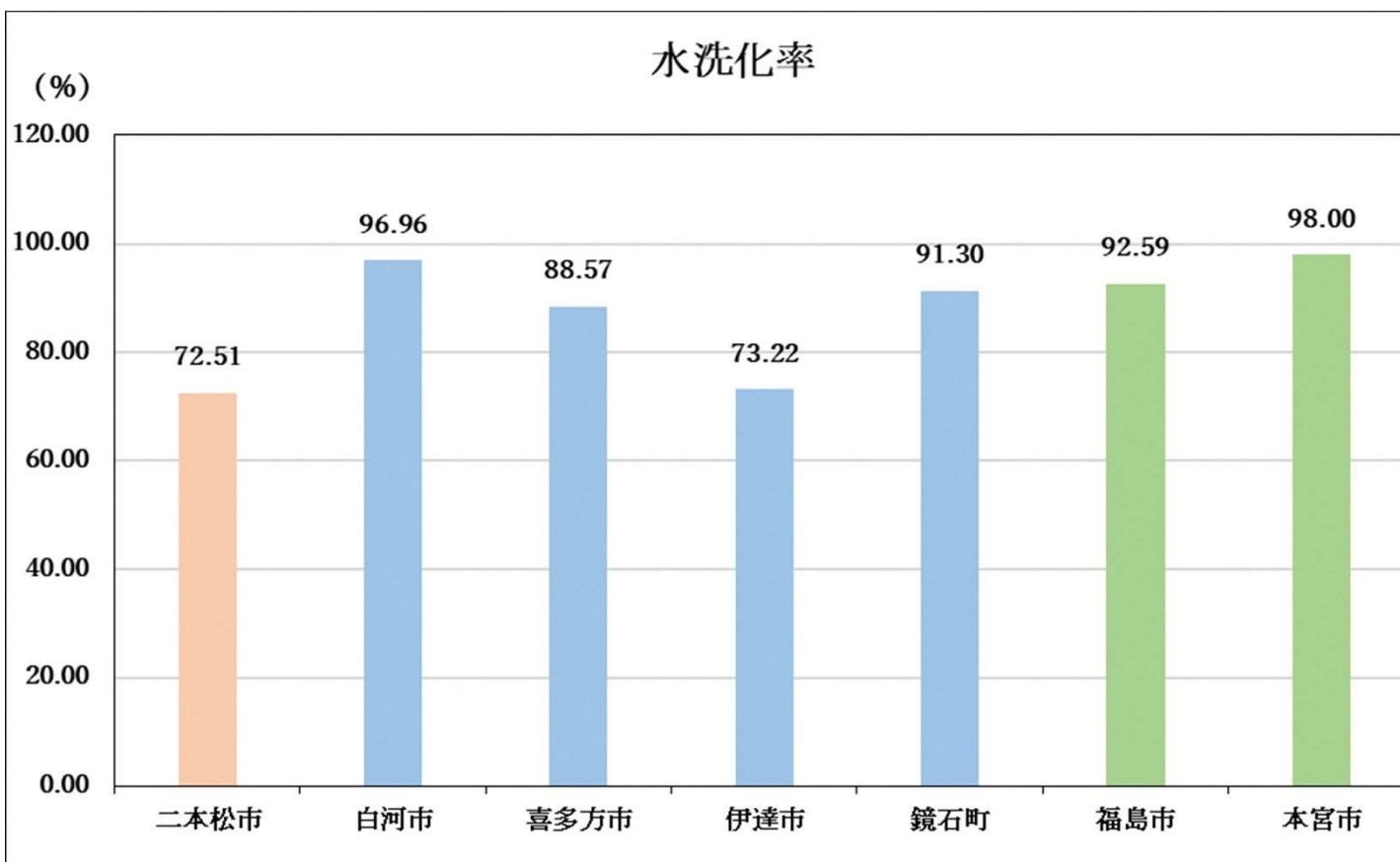
伊達市においては有収率100%となっている。

1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.5 水洗化率

指標の意味	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗トイレを設置して汚水処理している人口の割合を表した指標であり、数値が高い場合、水洗化が進んでいることを示す。
算定式	水洗化率（％）＝現在トイレ設置済人口÷現在処理区域内人口×100



・二本松市について

水洗化率は下水道整備後の経過年数が短いこともあり、類似団体と比較するとやや低い水準にある。

・その他自治体について

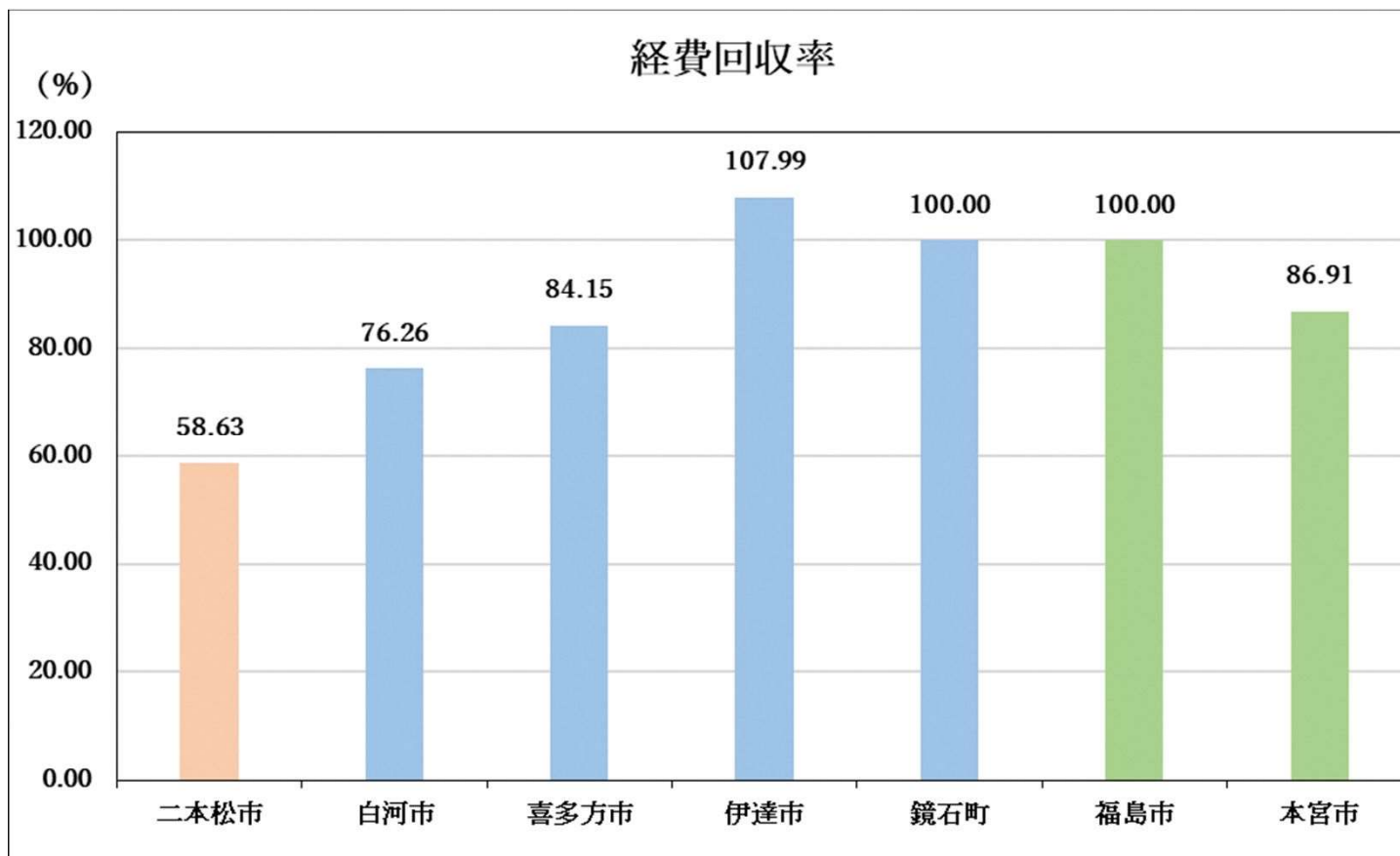
参考（令和2年度末）
 全国平均：92.1%
 福島県全体：84.6%

1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.6 経費回収率

指標の意味	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄われているかを表した指標であり、回収率が高いほど料金の収益性が良く、100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用を使用料収入以外で賄っている状態である。
算定式	経費回収率（%）＝下水道使用料÷汚水処理費（公費負担分除く）×100



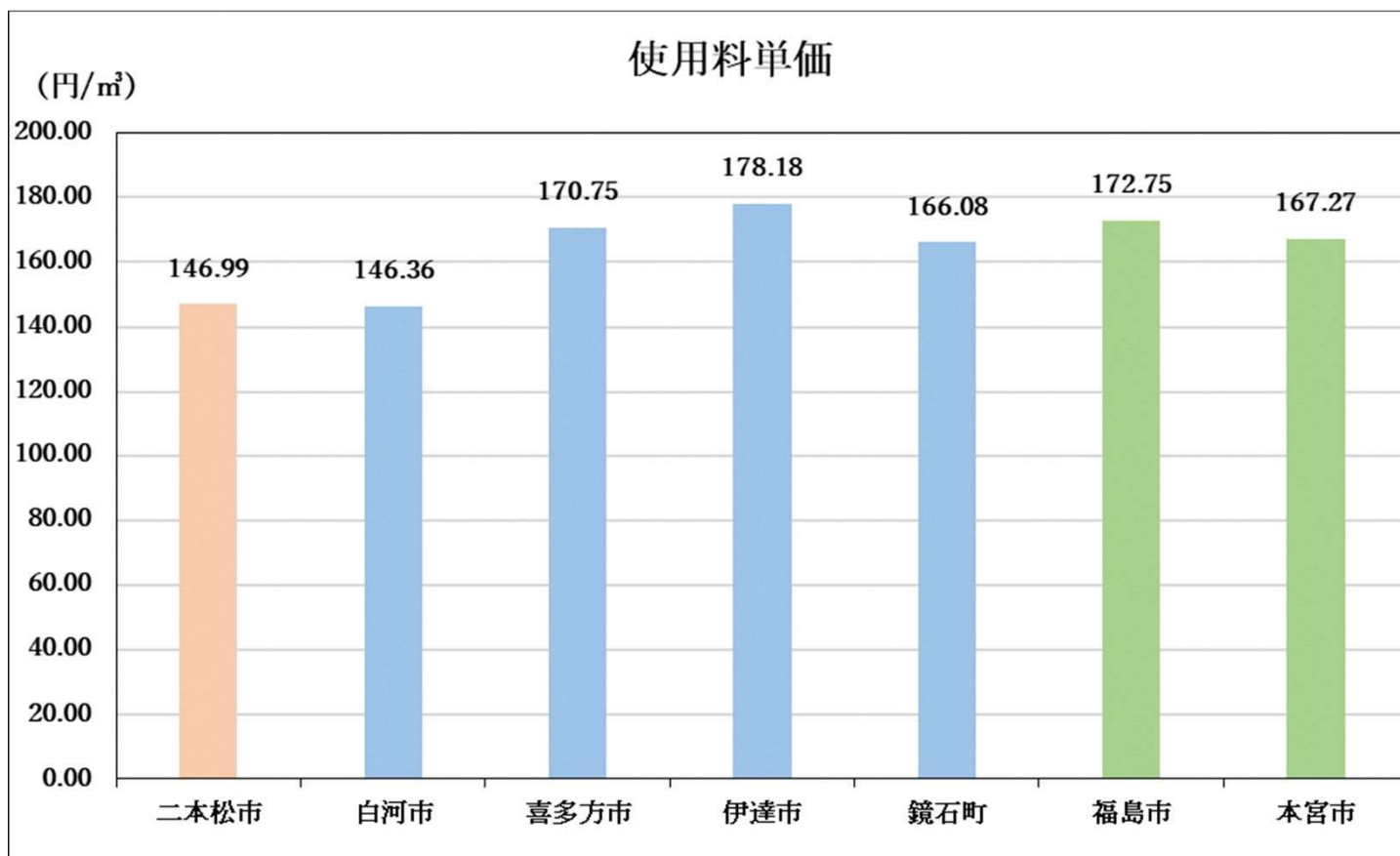
<p>・二本松市について</p> <p>経費回収率は、類似団体と比較するとかなり低い水準にある。</p>
<p>・その他自治体について</p>

1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.7 使用料単価

指標の意味	有収水量1㎡あたりの使用料収入を表した指標であり、使用料の設定には、団体ごとに地域の実情に応じた体系を採用しているところであるが、経費回収率が著しく低い団体にあつては、使用料設定上の問題点を究明する必要がある。
算定式	使用料単価（円/㎡）＝下水道使用料÷年間有収水量



・二本松市について

使用料単価は、類似団体と比較するとやや低い水準にある。

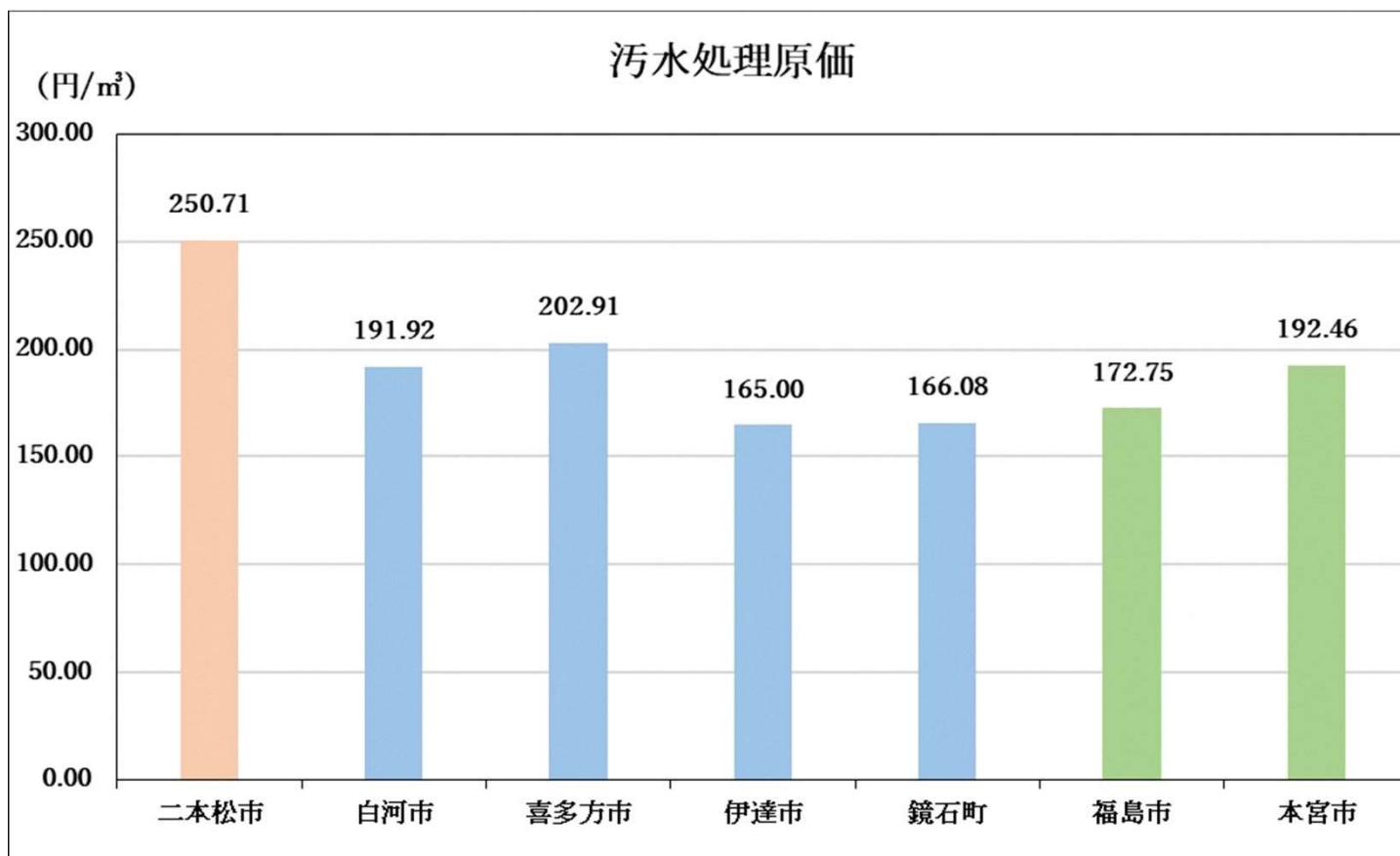
・その他自治体について

1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.8 汚水処理原価

指標の意味	有収水量1㎡あたりの汚水処理費を表す指標であり、汚水維持管理費・汚水資本費の汚水処理に係る費用を示す。汚水処理原価が高い場合には、施設のダウンサイジングや維持管理費の削減等の経営改善が必要である。
算定式	汚水処理原価（円/㎡）＝汚水処理費÷年間有収水量



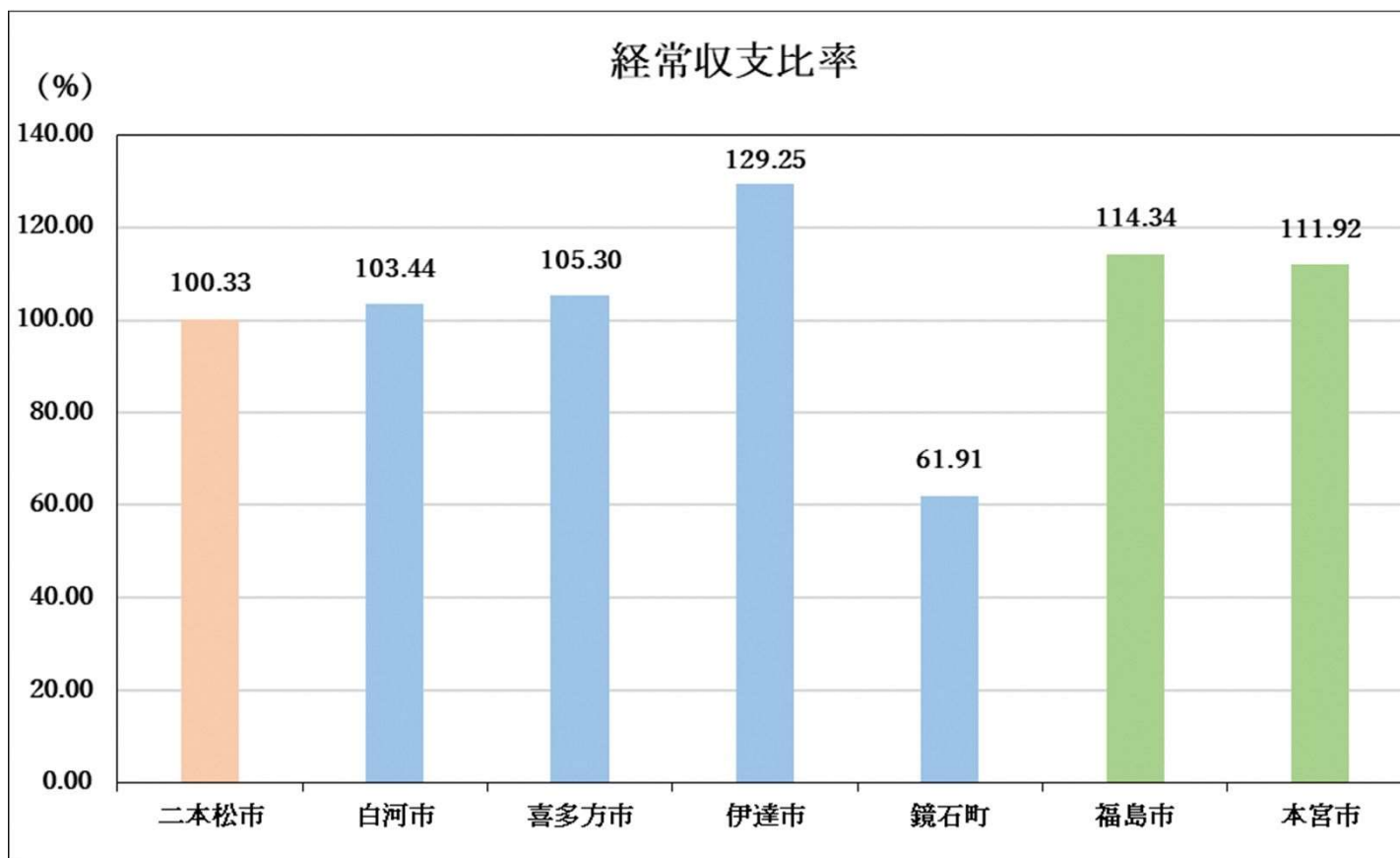
・二本松市について
汚水処理原価は他自治体と比較すると3割程度高くなっている。
・その他自治体について

1 下水道の現状分析

1.3 投資計画・財政計画に関する指標

1.3.9 経常収支比率

指標の意味	使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益（経常収益）で、維持管理費や支払い利息等の費用（経常費用）をどの程度賄えているかを表す指標であり、数値が100%未満の場合は単年度の収支が赤字であることを表している。
算定式	経常収支比率（%）＝経常収益÷経常費用×100



・二本松市について

経常収支比率は、類似団体と比較すると平均的な水準にある。
経費回収率は類似団体と比べ低い水準にあることから、使用料以外の収入（一般会計繰入金等）に依存していることが想定される。

・その他自治体について

1 下水道の現状分析

1.4 経営指標による比較

自治体名	普及率 (%)	管渠老朽化率 (%)	管渠改善率 (%)	有収率 (%)	水洗化率 (%)	経費回収率 (%)	使用料単価 (円/㎡)	汚水処理原価 (円/㎡)	経常収支比率 (%)
二本松市	34.33	0.00	0.00	100.42	72.51	58.63	146.99	250.71	100.33
白河市	48.97	0.00	0.00	80.04	96.96	76.26	146.36	191.92	103.44
喜多方市	29.23	0.00	0.00	89.58	88.57	84.15	170.75	202.91	105.30
伊達市	37.54	0.00	0.00	100.00	73.22	107.99	178.18	165.00	129.25
鏡石市	78.62	0.00	0.00	72.54	91.30	100.00	166.08	166.08	61.91
福島市	66.41	3.50	0.00	90.99	92.59	100.00	172.75	172.75	114.34
本宮市	47.57	0.00	0.65	91.48	98.00	86.91	167.27	192.46	111.92

1 下水道の現状分析

1.5 総括

本市の現状は以下のとおりである。

- 「普及率」は供用開始年月が遅く、類似団体と比較して低い状況である。
- 「管渠老朽化率」、「管渠改善率」については、供用開始年月が遅く現在の管渠の更新が不要であるため0%となっている。
- 「有収率」は100%を超えており、現状の施設の稼働状況は適切であると考えられる。
- 「水洗化率」は、類似団体と比較しやや低い水準であるため、さらなる下水道への接続推進に努め、水洗化率の向上を図る必要がある。
- 「経費回収率」は、類似団体と比較して低い水準にあるが、これは「使用料単価」は類似団体と比較してやや低い水準に設定されているものの、「汚水処理原価」が類似団体と比較して高い水準になっているためである。
- 「経常収支比率」は、類似団体と比較して平均的な水準となっている。しかし、「経費回収率」は類似団体と比較して低い水準になっていることから、一般会計繰入金等の使用料収入以外の収入への依存度が高いことにより、収益性を維持しているといえる。